

論説

共和政初期アメリカにおける法学教育 ——リッチフィールド・ロー・スクールを中心として*

東京大学准教授

加毛 明

I. 目的と対象

II. 背景と問題

1 徒弟制

- (1) イングランドにおける法曹学院の衰退と徒弟制の普及
- (2) アメリカの状況と問題点

2 大学における法学教育

- (1) ブラックストンのイングランド法講義
- (2) アメリカの大学における法学教育の試み

III. 創設と運営

1 リーヴ

- (1) リッチフィールド定住まで
- (2) 法学教育の開始

2 リッチフィールド

- (1) リッチフィールドの重要性
- (2) サラ・ピアス女性アカデミー

3 グールド

IV. 教育と学生

1 教育

- (1) 理念
- (2) 講義の内容
- (3) 講義の期間・受講料
- (4) 講義のスタイル
- (5) 模擬裁判
- (6) 口頭試験・卒業

2 学生

V. 衰退と遺産

1 衰退の原因

- (1) 大学附属ロー・スクールの登場
- (2) 運営面での問題
 - a 後継者の問題
 - b 財政的基盤の脆弱さ
- (3) 教育面での問題
 - a 教育方法の問題
 - b 他の学問領域からの孤立

2 後世の法学教育への影響

I. 目的と対象

本稿は共和政初期のアメリカにおける法学教育について検討する。このような検討対象を設定する理由は、第1に法曹養成教育に関する日米比較の前提を明らかにすることに求められる。法科大学院制度の導入から10年

以上が経過した現在において、アメリカの法学教育の理念・方法の変遷について検討することには、わが国の法学教育を取り巻く状況を相対化する意義が認められるだろう。第2に、法学教育は——狭義の法曹養成という目的を超えて——法学という学問の在り方を基礎づける。それゆえ日本とアメリカにおける法学の在り方を比較する前提として、それぞ

* 本稿はJSPS 科研費 24730101 の助成を受けたものである。

れの国における法学教育の違いを明らかにする必要があると考えられる。

以上の研究目的との関係において、本稿が取り上げる対象は極めて限定される。本稿はアメリカの独立から1830年代に至るまでの時期に焦点を当てる。その際、検討の中心となるのは、コネチカットのリッチフィールド(Litchfield)という町に存在していたロー・スクールである¹⁾。リッチフィールド・ロー・スクールは、1人の法律家によって設立された小規模な教育機関であるにもかかわらず、18世紀末から19世紀初頭のアメリカにおいて最も成功した法曹養成機関であったとされる。アメリカ全土から学生を集め、多数の著名な卒業生を輩出するとともに、アメリカにおける法学教育のモデルを確立したのである。

リッチフィールド・ロー・スクールの重要性については、わが国の先行研究においてもしばしば指摘されてきた。しかし、ロー・スクールが設立された背景事情や、その教育の理念・具体的内容、さらには後世の法学教育に及ぼした多面的な影響については、踏み込んだ検討がなされているわけではない。そこで本稿は、上述した研究目的を達成する第一歩として、リッチフィールド・ロー・スクールを中心とする共和政初期のアメリカにおける法学教育を検討課題として設定するのである。

Ⅱ. 背景と問題

1 徒弟制

(1) イングランドにおける法曹学院の衰退と徒弟制の普及

リッチフィールド・ロー・スクールが創設され、成功を収めた背景には、これに先立つ時代の法曹養成システムが多くの問題を抱えていたという事情がある。まずイングランドの状況からみていこう。イングランドでは15世紀以降、法曹学院(Inns of Court)によって、コモン・ローのバリスタ(法廷弁護士)の養成が担われてきた²⁾。大学——オックスフォードとケンブリッジ——において伝統的に講じられてきたのは、ヨーロッパ大陸の大学と同様、ローマ法と教会法であり、コモン・ローは教育の対象とされなかったのである。しかし、17世紀中葉の革命期に、法曹学院は教育機関としての機能をほぼ停止することになる³⁾。その結果、この時期以降、バリスタを目指す若者は、独習とともに⁴⁾、実務家——とくにソリシタ(事務弁護士)——のもとでクラークとして働くことによって法的知識を身につけることになった⁵⁾。徒弟制(apprenticeship)が当時の法学教育にとって一般的だったのである。そこでは、ソリシタがクラークになる者(の家族)から一定の金額を受け取るとともに、自らの法律事務所において法律文書の複写などの作業を行わせた⁶⁾。その代わりとして、クラークは法律事務所において——当時未だ非常に貴重であった⁷⁾——法律書や判例集を利用することを認

1) リッチフィールド・ロー・スクールについて検討する代表的な先行研究として、田中 [1968] 276頁、大川 [2002] 268-269頁。

2) Baker [2013] p 146.

3) Baker [2013] p 166, Langbein [2004a] p 19.

4) 独習の形態として代表的なのが、アルファベット順に書き込みのできるノート——「法備忘録 (commonplace book)」と呼ばれる——に学んだ内容を書き込んでいき、職業生活を通じて利用できる一種の百科事典を作成するというものであった (Langbein [2004a] p 19)。

5) Langbein [2004a] p 19.

6) Langbein [2004a] p 19.

7) Lobban [1997] は、イングランドにおいて法律書の出版数が18世紀を通じて一定であり、1780年以降に急増したことを指摘する (pp 71-74)。その原因としては、印刷業者及び販売業者による書籍出版のコントロールが挙げられている (pp 74-80)。

められたのである⁸⁾。

(2) アメリカの状況と問題点

植民地時代のアメリカでは、とりわけ南部を中心として、法律家になるためロンドンに赴き、法曹学院に登録する者も存在した⁹⁾。しかし旅費や生活費が高くつく一方で、十分な教育を期待できなかつたため、次第にアメリカにおいて徒弟制が普及することになる¹⁰⁾。とりわけニュー・イングランドでは早くから徒弟制による法学教育が確立し¹¹⁾、それが他の地域にも拡大していった。トマス・ジェファソン (Thomas Jefferson)、ウィリアム・リヴィングストン (William Livingston)、ジョセフ・ストーリ (Joseph Story)、ジェームズ・ケント (James Kent) なども、徒弟修業を経て法曹資格を取得したのである。

しかしながら、徒弟制による法曹養成には——イングランドにおいてもアメリカにおいても——深刻な問題が存在した。教育の内容と質が実務家の資質に依存し、十分な指導がなされない例が多かつたのである¹²⁾。リヴィングストンやジェファソンも徒弟制に批判的な態度をとっていた¹³⁾。このような徒弟制による教育に対する不満が、リッチフィールド・ロー・スクールが設立され、成功した重要な要因と考えられるのである。

2 大学における法学教育

(1) ブラックストンのイングランド法講義

もともと 18 世紀において徒弟制以外に法学教育の方法が存在しなかつたわけではな

い。大学が法学の講義を行うようになったのである。前述のようにイングランドの大学では伝統的にイングランド法 (コモン・ロー) の講義が提供されてこなかつたが、18 世紀中葉になると、そのような伝統に変化が生じる。1753 年以降、オックスフォード大学において、ウィリアム・ブラックストン (William Blackstone) がイングランド法の講義を始めたのである¹⁴⁾。そして 1758 年にチャールズ・ヴァイナ (Charles Viner) の遺産によってオックスフォード大学にイングランド法の講座が設置されると、ブラックストンはその初代担当者に任命された¹⁵⁾。ブラックストンはオックスフォード大学での講義をもとに 1765 年から 1769 年にかけて『イングランド法積義 (Commentaries on the Laws of England)』(以下、『積義』という) を公刊した。ブラックストンの『積義』については既に様々な先行研究が存在するが、以下では、本稿の検討対象である共和政初期アメリカにおける法学教育との関わりでのみ、その内容を検討することにしよう¹⁶⁾。

ブラックストンが大学において法学の講義を始めた背景には、当時一般的であつた徒弟制への批判的な態度があつた。徒弟修業では法実務の細かい問題にばかり関心が向けられ、法実務が拠って立つところの第一原理 (first principles) について何も教えられないことがない。それゆえ、徒弟制を通じて法を学んだ者は、確立した先例を墨守するばかりで、法の精神 (spirit of the laws) や正義の自然的基礎 (natural foundations of justice) に基づいて議論を構成したり、理解したりす

8) Langbein [2004a] pp 19-20.

9) McKenna [1986] p 6, Langbein et al. [2009] pp 935-936.

10) Langbein et al. [2009] p 936.

11) McKenna [1986] p 6.

12) McKenna [1986] p 13, 大川 [2002] 268 頁, Langbein [2004a] p 20. 植民地時代のアメリカにおける徒弟制の状況・問題点の詳細については大内 [2008b] 35-42 頁参照。

13) リヴィングストンが 1745 年に投稿した徒弟制を批判する新聞記事について Langbein et al. [2009] p 939 参照。ジェファソンが年少の親類に宛てた手紙の中で徒弟制を批判していたことについて McKenna [1986] p 14, Langbein [2004a] p 20 参照。

14) ブラックストンがイングランド法の講義を開始した経緯については堀部 [1969] 508-509 頁, Nolan [1976] pp 733-734, 松平 [1979] 462-463 頁参照。

15) 堀部 [1969] 509 頁, Nolan [1976] p 734, Lobban [1997] pp 81-82, Langbein [2004a] p 21.

16) 本稿の検討対象との関係では、アメリカ法形成に対するブラックストンの『積義』の影響を批判的に検討するものとして Nolan [1976], 大内 [2008a] が存在する。

ることができない¹⁷⁾。また徒弟修業が些末な法律文書を書き写すという単調な苦役に陥りやすいとすれば、身分・財産・学識のある者が法曹の道に進まなくなるおそれもある¹⁸⁾。そのような事態を避けるために、ブラックストーンは、法曹になる前段階に大学教育を置き、法に関する初歩的知識の教授を大学教育の一部に組み入れるべきであるとしたのである¹⁹⁾。

ブラックストーンは講義開始の当初から、受講生として、将来国政や地方行政に携わることになる学生とともに、実務法曹を目指す学生をも想定していた²⁰⁾。ブラックストンの『積義』では、法的知識の習得が、陪審や治安判事、議会議員としての務めを果たすジェントルマン層、貴族、さらには聖職者や医師などにとって重要である理由が詳細に述べられている²¹⁾。これらの者に必要とされる一般的な法的知識の提供と併せて、法曹志望者に対する実務の前提的知識を与えることが、ともにブラックストンの講義及び『積義』の目的とされていたのである²²⁾。

ブラックストンの『積義』の内容についても簡単にみておこう。まず、『積義』の叙述には、当時のヨーロッパ大陸における自然法の観念が影響を与えている²³⁾。ブラックストーンは、自然法の実定法に対する優越を前提として、現に妥当する実定法は自然法に直接的又は間接的に基礎を置くものであるとする²⁴⁾。イングランド法（コモン・ロー）もまた自然法に由来するのであり、裁判所の下す判決はそのようなイングランド法（コモ

ン・ロー）の証拠として理解されるのである²⁵⁾。

次に、以上の点とも関連して、ブラックストンの『積義』は、17世紀・18世紀のヨーロッパにおける「提要派（institutionalist）」と呼ばれる法律書のジャンルに属するものと考えられる²⁶⁾。これは、国民国家の形成・発展を背景として、ある国に妥当する法を包括的に叙述する目的で執筆された一群の法律書である。それはまた、その国の大学における法学教育のために用いられることを想定しており、ローマ法大全の『法学提要』の叙述形式——インスティテュート方式——を採用する点に特徴がみられる²⁷⁾。ブラックストンの『積義』もまた、国民国家としてのイングランドの法を包括的に叙述し、大学での教育に用いるために執筆されたものといえることができる²⁸⁾。

ブラックストーンは『積義』の叙述において、国の法が正しいことを命じ、不正を禁止する（commanding what is right and prohibiting what is wrong）ものであることを前提として、権利（rights）——イングランド法が命じること——と権利侵害（wrongs）——イングランド法が禁じること——という区別を採用する。そして権利は「人に関する権利（Rights of Persons）」と「物に関する権利（Rights of Things）」に、権利侵害は「私的権利侵害（Private Wrongs）」と「公的権利侵害（Public Wrongs）」に区分されるとして、それぞれを第1巻から第4巻にあてる²⁹⁾。第1巻は、イングランド法の学習・性質・範

17) Blackstone [1979] p 32 (邦訳として石井 [1986] 782 頁)。

18) Blackstone [1979] p 33 (邦訳として石井 [1986] 782-783 頁)。

19) Blackstone [1979] p 33 (邦訳として石井 [1986] 783 頁)。

20) 松平 [1979]459-460 頁, Cairns [1984] p 325. 1753 年の講義開始に際してのアナウンスメントにもこの点が明記される (Dicey [1932] pp 298-299)。

21) Blackstone [1979] pp 8-14 (邦訳として石井 [1984] 338-342 頁)。

22) 松平 [1979] 463-465 頁。

23) 松平 [1979] 481-482 頁。

24) Blackstone [1979] p 41.

25) Blackstone [1979] p 71.

26) 提要派の法律書が登場した背景及びその特徴については Langbein et al. [2009] pp 838-840 参照。

27) Cairns [1984] は、17～18 世紀のイングランドにおいても、提要派の法律書が必要とされる素地があったとする (p 339)。

28) Cairns [1984] p 359, Langbein [2004a] p 21.

29) Blackstone [1979] p 118. この点にマシュー・ヘイル (Matthew Hale) の著作 (The analysis of the law (1713))

団に関する導入部に続いて、第1編として人の権利や法的地位・法人を扱う。導入部にイングランドの国制に関する叙述が含まれるほか、第1編第1章では個人の絶対権としての人権も扱われる。第2巻は物的財産の種類と取得原因、人的財産の種類と取得原因を対象とし、物的財産・人的財産の取得原因として相続や贈与などが論じられる。なお人的財産の取得原因の1つとして契約 (contract) が取り上げられるが、その扱いは当時としても不十分であったと考えられる³⁰⁾。第3巻は第3編「私的権利侵害 (Of Private Wrongs)」にあてられるが、その大半は民事訴訟手続に関する説明であり、不法行為 (torts) に関する叙述は僅かにとどまる³¹⁾。第4巻では公的権利侵害 (Of Public Wrongs) として刑事法・刑事訴訟手続が扱われ、終章に「イングランド法の起源、進化及び漸進的改革」が置かれている。

以上の『積義』に結実した、ブラックストーンによる大学での法学教育の試みは、しかしながら、最終的には失敗に終わることになる。ブラックストーンは1759年にロンドンでの実務を再開し、1766年にはヴァイナ講座教授の職を退いた³²⁾。ブラックストンの後任者たちはブラックストーンほどに学生を集めることができず³³⁾、ヴァイナ講座は19世紀末の大学改革まで、名目上のポジションと

なったのである³⁴⁾。

(2) アメリカの大学における法学教育の試み

次に独立後のアメリカの状況についてみていこう。18世紀末以降、アメリカ各地の大学に法学教授のポストが設けられるようになる。新たに誕生した共和国家の指導者層を育成するうえで法学教育の重要性が認識されたのである³⁵⁾。もっともこの時期の大学における法学教育の試みは短命に終わることになる。

1779年、当時ヴァージニア州知事であったジェファソンは、ウィリアム・アンド・マリー大学に法学の教授ポストを設置し、かつて自らの教師であったジョージ・ウィス (George Wythe) を初代教授に任命した³⁶⁾。ウィスが1791年に辞任した後は、ジョージ・タッカー (St George Tucker) が跡を継いで1804年まで講義を行っている³⁷⁾。コロンビア大学は1793年12月にケントを法学教授に任命した。ケントは、1794年の11月から最初の講義を開始したが、翌年以降、学生が減少し、1797年5月には教授職を辞することになった³⁸⁾。フィラデルフィア大学 (後にペンシルヴァニア大学に統合) においても、1790年からジェームズ・ウィルソン (James Wilson) のもとで3年間の法学コースが設置されたが、2年目の終わりには講義

の影響がみられることについて松平 [1979]468-469 頁参照。これに対して Cairns [1984] は、その影響を認めつつも (p 340)、ブラックストーンがヘイルの著作を参考にしたに過ぎないとし (p 341)、その例として『積義』には——ヘイルの著作では扱われない——公的権利侵害 (刑事法・刑事訴訟手続) が含まれることなどを指摘する (p 343)。

30) Langbein [2004a] p 29.

31) Cairns [1984] は、権利と権利侵害を軸とする『積義』の体系が、人・物・訴権というインスティテュート方式に合致しないようにみえるとしつつ、第3編がその大半を民事訴訟手続に割いていることから両者の類似性が明らかになるとする。また公的権利侵害として刑事法・刑事訴訟手続に関する叙述が含まれる点も、その類似性を示すものであるとする (pp 343-344)。

32) 1770年以降は王座裁判所・民間訴訟裁判所の裁判官を歴任している (堀部 [1969]507 頁, Nolan [1976] p 735)。

33) 松平 [1979] 465 頁。

34) Langbein [2004a] p 21.

35) Carrington [1990] pp 527-528, Langbein [2004a] p 35.

36) McKenna [1986] p 143, Carrington [1990] p 533. Reed [1976] は、ヴァージニアではニュー・イングランドと異なり徒弟制の伝統が強固でなかったことが、ジェファソンの試みを後押ししたと指摘する (p 116)。

37) Reed [1976] p 117, McKenna [1986] p 143, Carrington [1990] p 538.

38) Reed [1976] pp 120-12, Fisher [1933] p 24, 大川 [2002] 269 頁。ケントは1824年に再度、コロンビア大学で法学の講義を行っており、その成果として公刊されたのが『アメリカ法積義 (Commentaries on American Law)』(1826-30年) であった。

が中止された³⁹⁾。さらに徒弟制が早くから確立していたニュー・イングランドにおいても、大学における法学教育が試みられることになる。例えばイェール大学では既に1777年に法学教授のポスト設置が提案され、その提案自体は採用されなかったものの、断続的に法学の講義が行われた。そして1801年にエリズア・グッドリッチ (Elizur Goodrich) が法学教授に任命され、1810年まで講義を行ったのである⁴⁰⁾。

これらの大学における法学教育の基礎とされたのが——当時のアメリカにおいて広く読まれていた⁴¹⁾——ブラックストンの『積義』であった⁴²⁾。『積義』が利用された背景には、同書が体系的・網羅的なコモン・ローの叙述という点で優れていたことのほかに、当時のアメリカ固有の事情があったと考えられる。独立直後のアメリカでは、なぜ自分たちが否定した王権に臣従する裁判官によって形成されたコモン・ローに従わなければならないのかという疑問が生じることになった。この疑問に対してブラックストンの『積義』は一定の解決を与えた。前述のように、ブラックストンはコモン・ローという実定法の根拠を自然法に求めていた。『積義』は自然法を具現化するコモン・ローが普遍性を有する——独立後のアメリカでも適用しうる——ものであることを示すものであったと考えることができるのである⁴³⁾。

この時期のアメリカの大学における法学教育は、学生が市民としての役割を果たすうえで必要な法的知識を付与するものと位置づけられていた⁴⁴⁾。実務法曹にとって必要な専

門的知識を習得できるようには設計されていなかったものであり、このことが、大学での法学教育が学生の人気を集めず、短命に終わった主たる原因であると考えられる。実務法曹を目指す者は大学の法学教育を頼ることができず、結局、前述した法律事務所での徒弟修業によらざるを得なかったのである。そして、このような状況を背景として、リッチフィールド・ロー・スクールが登場することになる。

Ⅲ. 創設と運営

後にリッチフィールド・ロー・スクールと呼ばれることになる法曹養成機関は、タッピング・リーヴ (Tapping Reeve) という法律家によって設立された。リーヴは20年近くにわたって1人でロー・スクールを運営した後、かつての教え子であるジェームズ・グールド (James Gould) をロー・スクールの共同経営者に加えた。50年に及ぶ歴史において、リッチフィールド・ロー・スクールはこの2名の法律家によって運営されたのであり、彼らがロー・スクールを所有するという形態 (proprietary law school) が維持されたのである。ロー・スクールの設立は、計画的なものというより偶然の事情が重なった結果というべきであり⁴⁵⁾、グールドの加入もリーヴとグールドそれぞれの個人的理由に基づくものであったといえる。そこでまず、リーヴとグールドに焦点を当てつつ、リッチフィールド・ロー・スクールが設立され、発展していった経緯についてみていくことにし

39) Reed [1976] p 122, McKenna [1986] pp 143-144, 大川 [2002] 269 頁。

40) Reed [1976] p 136.

41) 1771年に出版されたアメリカでの初版は商業的成功を収め、その後も版を重ねられている (Langbein [2004a] p 22, 大内 [2008a] 402-403 頁)。

42) Nolan [1976] pp 761-763, 大内 [2008a] 403-405 頁。もっとも『積義』が無批判に受容されたわけではない。例えばウィリアム・アンド・マリー大学でウィスの跡を継いだタッカーは、リパブリカンとしての立場からブラックストンの『積義』がイングランドの土地保有階級の利益保護を図るものであることに批判的であり (Klaffer [1994] pp 48-49), 1803年には『積義』に注釈を加えた5巻組みの著作 (いわゆる Tucker's Blackstone) を公刊した。この著作については、アメリカにおける『積義』の影響を決定的なものにしたという評価がある一方で (Reed [1976] p 117, Nolan [1976] pp 761-762, 大内 [2008a] 404-405 頁), アメリカ法において『積義』の持つ意味を限定・変更したという理解も示されている (Klaffer [1994] pp 43, 61-62)。

43) Langbein [2004a] p 22.

44) Reed [1976] p 134, Carrington [1990] pp 532-533, Langbein et al [2009] p 943.

45) Fisher [1933] p 1.

よう。

1 リーヴ

(1) リッチフィールド定住まで

リーヴは、1744年、ロング・アイランドに牧師の息子として生まれた⁴⁶⁾。1759年ニュー・ジャージー大学（後のプリンストン大学）に入学し、卒業後グラマー・スクールでの教育経験を経て、1768年には同大学のチューターに就任した。この当時、リーヴの関心は教育に向けられていたと考えられるが、やがてその関心を法律へと移すことになる⁴⁷⁾。1771年にハートフォードのジェシー・ルート（Jesse Root）のもとで徒弟修業を開始し⁴⁸⁾、翌72年にはリッチフィールドの法曹協会から法曹資格を授与された。そして1773年秋に自宅兼用の法律事務所をリッチフィールドに開設し、実務家としての活動を開始したのである。

これに先立つ1773年6月、リーヴは長年交際を続けてきたサリー・バー（Sally Burr⁴⁹⁾）と婚姻している。リッチフィールドにおけるリーヴの成功の1つの要因は、サリーとの婚姻であったと推測される⁵⁰⁾。バー家は1630年にマサチューセッツに移住したピューリタンの一員であり、名門として知られていた。サリーの父アーロン・バー（Aaron Burr Sr.）は長老教会の牧師であるとともに、教育者としてニュー・ジャージー大学の創立に関わり、第2代学長を務めた。アーロン・バーは1752年にエスター・エドワーズ（Esther Edwards）と結婚したが、彼女の父ジョナサン・エドワーズ（Jonathan

Edwards）は「ピューリタンの中のピューリタン」と称されるほどニュー・イングランドでは著名な宗教家であった⁵¹⁾。

サリー・バーは、アーロン・バーとエスター夫妻の長女として1754年に生まれた。その2年後には、後にアメリカ合衆国副大統領となるアーロン（Aaron Burr Jr.）が誕生している。しかし、1757年から58年にかけて父アーロン・母エスターが相次いで死亡すると、幼い姉弟は母方の叔父ティモシー・エドワーズ（Timothy Edwards）によって育てられることになった⁵²⁾。

弟のアーロンが7歳になったとき、ティモシー・エドワーズは彼のために家庭教師を雇った。それが大学を卒業したばかりのリーヴだったのである。こうしてリーヴはサリーとアーロンの姉弟と関わりを持つことになり、やがてサリーと交際を始めることになる。当初、ティモシーをはじめとするエドワーズ家の人々はサリーとリーヴの交際に難色を示していた⁵³⁾。リーヴが法曹という比較的実入りの良い職業を選択した背景には、サリーとの婚姻を認めてもらうという事情があったと考えられるのである。

(2) 法学教育の開始

次に、リーヴが法学教育を始めることになった経緯についてみていこう。ここでもサリーとアーロンの姉弟の存在が関係している。アーロンは、1772年にニュー・ジャージー大学を卒業した後、父や祖父の跡をおって聖職者となることを考え、翌73年秋から会衆派の神学者ジョセフ・ベラミー（Joseph Bellamy）のもとで神学の勉強を開始した。しかし、神学が性に合わなかったためか、す

46) 父アブナー・リーヴ（Abner Reeve）は飲酒癖のために何度か聖職を失ったが、最終的にはヴァーモント州の第一会衆派教会の牧師として信者の敬愛を集めたとされている（McKenna [1986] pp 20-21）。

47) リーヴは1769年11月9日付けのサリー・バー宛ての手紙の中で法律職に対する関心を語っている（McKenna [1986] pp 22, 28）。

48) ルートは1756年にニュー・ジャージー大学を卒業後、1763年に法曹資格を取得するまで聖職に就いていた。McKenna [1986] は、このことがルートとリーヴを結び付けた1つの要因であったと推測する（p 29）。

49) 本名はサラ（Sarah）であったとされる（McKenna [1986] p 24）。

50) Langbein [2004a] p 24.

51) McKenna [1986] p 23. 1757年、エドワーズは義理の息子アーロン・バーの跡を継いでニュー・ジャージー大学の第3代学長となったが、翌1758年3月22日に天然痘で死亡した。

52) McKenna [1986] p 25.

53) サリーの年齢に加えて、リーヴの父が飲酒癖のために聖職を失ったという事情（前掲注46）があったことが、その理由と推測されている（McKenna [1986] p 27）。

ぐにリッチフィールドに移住し、義兄であるリーヴのもとで法律の勉強を始めることになる⁵⁴⁾。こうして、アーロンはリーヴの最初の学生となったのである。

アーロンに引き続いて、リーヴは法律家を目指す若者たちに対して教育を施すようになった。リーヴのもとで学んだ初期の学生の中には、スティーヴン・ブラッドリー (Stephen R. Bradley) ——後のヴァーモント州初代上院議員——、オリバー・ウォルコット (Oliver Wolcott Jr.) ——後のコネチカット州知事、合衆国財務長官——、ユライア・トレシー (Uriah Tracy) ——後のコネチカット州上院議員——などが存在した⁵⁵⁾。リーヴが早くから優秀な学生を集めることができた一因として、サリーとの婚姻によるパー家・エドワーズ家とのつながりがあったことが指摘されている⁵⁶⁾。

また、リーヴが法学教育に専念することになった理由としては、妻サリーの健康問題があったことも見逃せない。サリーは幼少時から病気がちで、慢性的なぜんそくに悩まされ、成人してからの多くの時間を病床で過ごしていた⁵⁷⁾。リーヴは献身的にサリーを看護し⁵⁸⁾、リッチフィールドを長期にわたって離れざるを得ない公職に就くことを断念した。例えば1792年5月にはコネチカット州議会の議員への指名を辞退している⁵⁹⁾。ロー・スクールでの教育は、リッチフィール

ドを離れなくて済むという点で、リーヴにとって魅力的であったといえよう。妻サリーの健康状態が間接的にリーヴの職業の選択に影響を及ぼしたと考えられるのである⁶⁰⁾。

リーヴの教育の評判が広まるにつれて、さらに多くの学生が彼のもとに集まるようになる。そのような中でリーヴは、1780年代初頭には法律事務所を閉鎖し、学生たちの教育に専念することになった⁶¹⁾。リーヴは当初、法律事務所を兼ねた自宅の客間で学生の教育を行っていたが⁶²⁾、学生の増加にともなって手狭となったため、1784年に、教室と図書室としての機能を備えた20フィート×22フィートの小さな建物を自宅に併設した⁶³⁾。リッチフィールド・ロー・スクールはリーヴの法律事務所が発展する形で生まれたため、明確な設立の時点が存在するわけではない。しかし、法学教育のための建物——アメリカ初の法学教育専用の校舎——が建てられた1784年は、リッチフィールド・ロー・スクールにとっても、またアメリカの法学教育史においても画期をなす年であるといえるだろう。

2 リッチフィールド

(1) リッチフィールドの重要性

リッチフィールド・ロー・スクールが成功を収めた背景には、リーヴの教育者としての

54) Fisher [1933] pp 1-2, McKenna [1986] pp 40-41.

55) 3名の経歴についてはFisher [1946] pp 25, 127, 138 参照。

56) Reed [1976] p 130, Langbein [2004a] p 27.

57) サリーの病弱な体質は、幼少期に両親を失ったトラウマに起因するものであるという指摘も存在する。McKenna [1986] は、アーロンがサリーに宛てた手紙において、姉の健康状態を心配する一方、サリーが心身の不調を気にし過ぎることへの苛立ちを明らかにしていることを指摘し、サリーの病状が心気症であった可能性を指摘する (pp 50-51)。

58) McKenna [1986] p 49. 妻の症状を緩和するため、リーヴは自宅の南側に、高い天井と大きな6つの窓を持つ部屋を増設している。

59) McKenna [1986] pp 53-54.

60) McKenna [1986] は、リーヴが実務家としてもリッチフィールドで成功していたことを指摘し、法学教育に専念した理由が、収入の確保というよりも、妻サリーに付き添っていられるようにするためであったとする (pp 51-54)。

61) Langbein [2004a] p 27.

62) McKenna [1986] p 59.

63) この建物は1833年のロー・スクール閉鎖後、数度にわたって移築され、住居や商店として利用されたが、1930年代に元の場所に戻された。現在では、リッチフィールド歴史協会 (Litchfield Historical Society) によって維持・保存され、一般に公開されている。リッチフィールド・ロー・スクールの校舎の歴史についてはFisher [1933] p 4 参照。

資質とともに、リッチフィールドという町の重要性があったことも見逃してはならない。コネチカット北西部に位置するリッチフィールドは、18世紀において交通の要衝であった。当時の主要な交通手段の1つは乗合馬車 (stagecoach) であったが、その東西・南北を結ぶ街道がリッチフィールドで交わっていた⁶⁴⁾。そのため独立戦争の期間中、リッチフィールドは、ニュー・イングランドへ内陸部から物資を輸送する際の基地としての機能を果たした⁶⁵⁾。戦争が終結する頃には、リッチフィールドは、コネチカットで4番目に多くの人口をかかえるようになり、地方行政庁や法曹協会を有する政治・経済・文化の中心地としての地位を確立した⁶⁶⁾。多くの上流階級の家族が居住し、高等教育を受けた多数の若者が集う環境が、リーヴによるロー・スクール開設を後押しした一因になったと考えられる⁶⁷⁾。

また当時のコネチカットではフェデラリスト党が政権を握っており、リッチフィールドの指導者層——法曹協会のメンバーを含む——の多くもフェデラリストであった⁶⁸⁾。そのような状況の中で、熱心なフェデラリストであったリーヴは、リッチフィールド社会に確固たる地位を築くことができたのであ

る⁶⁹⁾。ロー・スクール繁栄の背景に、そのような政治環境があったことも忘れてはならないだろう。

(2) サラ・ピアス女性アカデミー

さて18世紀末から19世紀初頭にかけてのリッチフィールドの社会的・文化的環境を理解するうえで重要なのが、サラ・ピアス (Sarah Pierce) の女性アカデミー (Female Academy) の存在である。このアカデミーは1792年に設立されたアメリカ最古の女性教育機関の1つである。当初は、若い女性が社交界にデビューするための教養教育を行う学校 (finishing school) としての性格を有していたが、アカデミーの発展とともに、女性に男性と同様の教育を施すというサラ・ピアスの理念のもと、地理学・歴史学・化学・天文学・植物学などが講義されるようになった⁷⁰⁾。女性アカデミーは1810年代半ばから20年代半ばにかけて最盛期を迎えることになり、その閉鎖までに⁷¹⁾ 学んだ女性の数は3000名を超えるとされている⁷²⁾。

サラ・ピアス女性アカデミーはリッチフィールド・ロー・スクールとも深い関わりを持っていた⁷³⁾。まず、アカデミーに学ぶ女性の多くがロー・スクールの学生・卒業生の姉妹や従姉妹であった⁷⁴⁾。またロー・ス

64) Baldwin [1971] p 464, Reed [1976] p 129, McKenna [1986] p 67, Brickley [1993] p 20, Langbein [2004a] p 24.

65) McKenna [1986] p 42. このほか当時のリッチフィールドには戦争捕虜を収監する施設が置かれ、ウィリアム・フランクリン (William Franklin) ——ベンジャミン・フランクリン (Benjamin Franklin) の息子——が収監されたことでも知られる (McKenna [1986] p 44)。

66) Brickley [1993] p 20, McKenna [1986] p 69.

67) Langbein [2004a] p 24.

68) McKenna [1986] pp 90, 156, 158.

69) リーヴは1800年の大統領選挙において、ジェファソンではなく、義弟であるアロン・バーを支持するようフェデラリスト党の議員に働きかけたとされる (McKenna [1986] pp 129-130)。そしてジェファソンが大統領に就任すると、リーヴはリッチフィールドの地方紙に、ジェファソンとリパブリカン党を批判する記事を数多く投稿した。そのため1806年には、文書による名誉毀損の罪で訴追されるに至っている (Fisher [1933] pp 21-22, McKenna [1986] p 157)。

70) McKenna [1986] p 75. サラ・ピアスの教育理念及び女性アカデミーにおける革新的な教育の取組みについては Brickley [1993] pp 42-60 参照。

71) サラ・ピアス女性アカデミーの閉鎖時期について、McKenna [1986] は、1855年までアカデミーが継続していたとする (p 75)。これに対して Brickley [1993] は、サラ・ピアスを補佐していた甥のジョン・ピアス・ブレイス (John Piece Brace) がアカデミーの運営から身を引いた1832年末に、実質的にアカデミーは閉鎖されたとする (p 69)。

72) McKenna [1986] p 70. その中にはハリエット・ビーチャー・ストウ (Harriet Beecher Stowe) も含まれていた。

73) 1798年にリッチフィールドの有力者の寄付によって女性アカデミーの校舎が建設された際、寄付者リストの筆頭であったのがリーヴの名前であった (McKenna [1986] p 75)。

74) McKenna [1986] p 71, Fisher [1933] p 11.

クールと女性アカデミーの卒業生同士が結婚する例も多数に上った⁷⁵⁾。リーヴとサラ・ピアスは定期的に結婚の候補となる学生のリストを交換していたとされており、女性アカデミーの存在がロー・スクールに学ぶ1つの魅力であったと考えられるのである⁷⁶⁾。

リッチフィールド・ロー・スクールとサラ・ピアス女性アカデミーという2つの教育機関は、リッチフィールドの評判を高めるものであった。両者が最盛期を迎えた1820年代には、リッチフィールドに黄金時代が到来したのである。

3 グールド

1797年3月11日、長い闘病生活の果てに妻サリーが死去すると、リーヴは人生の転機を迎える。サリー死去から数か月後、コネチカット州最高裁判所の裁判官に2名の空席が生じたのである。いまやリッチフィールドにとどまり続ける必要のなくなったリーヴは、最高裁判所裁判官になることを承諾した⁷⁷⁾。その後リーヴは1814年に首席裁判官に就任し、1815年に定年で退任するまで最高裁判所裁判官としての職責を果たすことになる。毎年一定期間リッチフィールドを離れざるをえなくなったリーヴは、ロー・スクールの講義を分担するため、共同経営者を迎えることを決心した⁷⁸⁾。そうして選ばれたのが、ジェームズ・グールドだったのである。

グールドは1770年12月5日、コネチカットのブランフォードの医師の家系に生まれた。幼少期から遺伝的な眼病を患っており、

イエール大学在学時には級友に課題を読み聞かせてもらう必要さえあったとされる。それにもかかわらずグールドは、1791年の卒業時に、卒業生代表の挨拶を行っている⁷⁹⁾。1793年初頭からニュー・ヘイヴンのチャールズ・チョーンシー (Charles Chauncey) の法律事務所のクラークとなったが、同年秋にイエール大学のチューターに就任したため法律家としての修業を中断することになる⁸⁰⁾。1年半後、グールドはリッチフィールドに移り、リーヴのもとで法律の勉強を再開した。3年後の1798年、グールドはリッチフィールドの法曹協会から法曹資格を授与されることになった⁸¹⁾。

1798年はさらに2つの意味でグールドにとって特別な年となった。まず同年10月にサリー・トレシー (Sally Tracy) と結婚した⁸²⁾。サリー・トレシーの父は、前述したリーヴの教え子ユライア・トレシーであり、当時はコネチカット選出の上院議員を務めていた⁸³⁾。結婚に引き続いて、グールドがリッチフィールド・ロー・スクールの共同経営者となることが公表された。リーヴがグールドに申し出を行った理由については既に述べたが、グールドがリーヴからの申し出を承諾した背景には、当時、英仏との緊張関係の高まりのためにアメリカ経済が停滞期にあったことが指摘されている⁸⁴⁾。そのような中でロー・スクールの共同経営者になることは、若いグールドにとって魅力的であったと考えられる。グールドはリーヴからの申し出を受けるに際して、実務活動を続けることを条件にしたが、実際には、ロー・スクール

75) Fisher [1933] p 12.

76) Reed [1976] pp 129-130, McKenna [1986] p 25.

77) Baldwin [1971] pp 473-474, McKenna [1986] pp 54, 89. Goetsch [1979] は、空席の1つはリーヴをかつて指導したルートが首席裁判官に就任したことに伴って生じたとする (p 14)。なおリーヴはサリー死去の翌春、長年リーヴ家で家政婦を務めてきたエリザベス・トムソン (Elizabeth Thompson) と再婚している (McKenna [1986] p 92)。

78) Baldwin [1971] p 456, McKenna [1986] p 93.

79) Baldwin [1971] p 456, Fisher [1933] p 16, McKenna [1986] p 94.

80) Baldwin [1971] p 457, McKenna [1986] p 95.

81) McKenna [1986] pp 95-96.

82) Baldwin [1971] p 465, Fisher [1933] p 17, McKenna [1986] p 98. サリー・トレシーもサラ・ピアス女性アカデミーの卒業生である。

83) トレーシーには4人の娘がいたが、いずれもリッチフィールド・ロー・スクールの卒業生と結婚している (Baldwin [1971] p 465, McKenna [1986] pp 55-56, 99)。

84) Baldwin [1971] p 458, McKenna [1986] p 96.

での教育に注力した⁸⁵⁾。その後 1816 年にはコネチカット州最高裁判所の裁判官に就任しているが⁸⁶⁾、1819 年にその地位を失うと⁸⁷⁾、その後は再び教育に専念することになった。

IV. 教育と学生

1 教育

(1) 理念

次にリッチフィールド・ロー・スクールの教育についてみていこう。リッチフィールド・ロー・スクールは、当時のアメリカで他に類を見ない法学教育を提供することで大きな成功を収めた。まずその教育の理念から検討を始めることにしたい。

リッチフィールド・ロー・スクールの教育の在り方はリーヴによって確立されたと考えられる⁸⁸⁾。リーヴは、実定法の背後にある原理 (principles) の重要性を強調した。1816 年に公刊した著作において⁸⁹⁾、リーヴは、同書の目的が、諸々の判決から個々の法的問題を支配する原理を引き出すことにあるとする。そしてそのような支配原理を導きの星とすることで、法の一貫性・体系的性が維持されるとした⁹⁰⁾。さらにリーヴはロー・スクールの講義において、原理は先例 (precedents) に優越し、ある先例が原理に反する場合には、裁判所はその先例の拘束力を否定

しなければならないと説明していた⁹¹⁾。このように実定的な法準則の背後にあって、その拘束力を基礎づける原理の探求が、リーヴの法学教育の中心に据えられていたと考えられる。

リーヴの法学教育の理念はグールドにも引き継がれる。グールドは、1822 年に法律雑誌に寄せた文章の中で、自らの法学教育の理念について明示的な説明を行っている。まず法学教育の目的は、法を孤立したルールの集合としてではなく、相互に関連する合理的な原理の体系として教えることに求められる⁹²⁾。この点で、当時出版されていた法律書は、法理 (doctrines) ・準則 (rule) について非常に詳しく説明する一方で、原理 (principles) ・理由 (reason) にほとんど言及しない点で、不十分であると評価される⁹³⁾。そこで、リッチフィールド・ロー・スクールの講義では、実定的な法理・準則を可能な限り、その原理に遡って説明することが目指される。そのような講義を通じて、学生は、一見すると恣意的で非合理的にみえる法理・準則が、合理的な原理に基づいていることを発見することになる⁹⁴⁾。その結果、学生は個々の法理・準則をよりよく記憶できるようになり、またそれらをよりよく分析・適用できるようになるとされるのである⁹⁵⁾。

以上のようにリーヴとグールドは実定法の背後にある原理を重視していた。そこには、当時のアメリカの法律家が直面していた課題

85) McKenna [1986] p 96.

86) Baldwin [1971] p 474, McKenna [1986] p 102.

87) 1818 年までコネチカットではフェデラリスト党が政権を握っており、フェデラリストであるリーヴやグールドが最高裁判所裁判官に指名されたのも、このことを背景として理解される。そして 1818 年にフェデラリスト党が政権の座を追われた結果として、1819 年にグールドは最高裁判所裁判官への再任を拒絶されることになった (Baldwin [1971] p 479, McKenna [1986] p 104)。

88) McKenna [1986] は、グールドがロー・スクールの経営に参加した時点で教育の方法や内容は既に確立していたことを強調する (p 82)。

89) Reeve [1981]。リーヴは 1815 年に最高裁判所の首席裁判官を退任した後、経済的苦境に陥った。同書は収入の増加を目的として執筆されたものとされる (Fisher [1933] pp 14-15)。

90) Reeve [1981] Preface.

91) Goetsch [1979] pp 3-4 (リッチフィールド・ロー・スクールの学生が残したノートの記述に基づく)。

92) Gould [1822-23] p 402.

93) Gould [1822-23] p 402.

94) Gould [1822-23] pp 402-403.

95) Gould [1822-23] p 403. 以上の理念に基づいてグールドは 1832 年に訴答手続に関する著作を公刊している (Gould [1972] pp viii-ix)。

が影響を与えていたと考えられる。イングランドからコモン・ローを承継しつつも、アメリカに独自の法を発展させるという課題である⁹⁶⁾。とりわけ、原理への違反を理由とする先例変更を積極的に評価するリーヴの態度には、このことが典型的に現れているといえるだろう⁹⁷⁾。

(2) 講義の内容

次にリッチフィールド・ロー・スクールの講義の具体的内容についてみていくことにしたい。リッチフィールド・ロー・スクールの講義については、各大学の図書館やリッチフィールド歴史協会に保存された当時の学生のノートから、その内容が明らかになる⁹⁸⁾。それによれば、リーヴの講義は基本的にブラックストンの『釈義』に従うものであったと評価することができる⁹⁹⁾。同書はコモン・ローの普遍的性格を示すものとして広く読まれており、前述のような法学教育の理念を有するリーヴがこれに基づいて講義を行うことは、ごく自然であったと考えられるのである¹⁰⁰⁾。

もっともリーヴは『釈義』の内容からいくつかの重要な変更を行っており、そのことがリッチフィールド・ロー・スクールにおける法学教育の特徴を考えるうえで興味深い。ま

ず第1巻のイングランドの国制に関連する部分が除外されるが、これは当時の政治状況を前提として理解しやすいところである。リーヴの講義は、第1巻の人の権利・法的地位に関する部分と、第2巻及び第3巻の民事法・民事訴訟手続を対象とするものであった¹⁰¹⁾。ただし『釈義』において十分に論じられていなかった契約(contract)が独自の講義項目とされていたことには注意が必要である。また『釈義』では扱われていないものの¹⁰²⁾、手形や保険など実務上の重要性の高い商事法の領域が講義科目に付け加えられている。さらに『釈義』の第4巻が刑事法・刑事訴訟手続を対象としていたのに対して、リーヴは講義でこれらをほとんど取り上げなかったとされている¹⁰³⁾。刑事法は、後にグールドがロー・スクールに加わってから、講義されるようになったのである¹⁰⁴⁾。

以上の講義内容はいくつかの主題(subject)に分類されていた。主題の数は、リーヴのみが講義を行っていた初期の段階では10～13程度であったが¹⁰⁵⁾——おそらくはグールドが共同所有者になったことを契機として——中期以降、40～48の項目に細分化されることになった¹⁰⁶⁾。講義は、大要、州(邦)に関する法、人の権利・法的地位に関

96) Goetsch [1979] pp 7-8, 11-12.

97) Goetsch [1979] は、リーヴが1790年代の講義において、イングランドの先例を離れてアメリカが独自にコモン・ローを発展させることができると説いていたことを紹介する(pp 9-10)。

98) 学生のノートの保存場所については McKenna [1986] pp 183-186 (Appendix IV) 参照。またリッチフィールド歴史協会に保存されたノートの種類及び内容については同協会のウェブサイト (<http://www.litchfieldhistoricalsociety.org/archon/?p=collections/findingaid&id=10&rootcontentid=3068>, 2015年8月19日最終閲覧) に詳細な紹介がある。

99) Nolan [1976] p 762, McKenna [1986] p 81, Langbein [2004a] pp 26-27, 大川 [2002] 268頁, 大内 [2008a] 405頁。

100) Klafter [1994] は、リーヴのフェデラリストとしての信条と講義における『釈義』の利用を結び付けて理解する(p 48)。

101) Langbein [2004a] p 29.

102) その理由として Cairns [1984] は、商事法が商人の慣習によって規律され、イングランドの法であるコモン・ローとは区別されるものと観念されていたことを挙げる(pp 353-354)。

103) Reed [1976] p 131, Langbein [2004a] p 29. 後述するニュー・ヘイヴン・ロー・スクールの創設者ステーブルズは、刑事法の講義を行うに際して、リーヴの講義を参考にできなかったと述べている(McKenna [1986] p 117)。なおステーブルズがリッチフィールド・ロー・スクールの学生であったか否かに争いがあることについては、後掲注165)参照。

104) Gould [1822-23] は、週に1度夕方に刑事法の講義を行うようになったとする(p 402)。

105) McKenna [1986] p 81.

106) リーヴとグールドが共同で講義を行っていた時期について、McKenna [1986] は40項目(p 64), Baldwin [1971] は41項目(pp 469-471)を挙げている。リーヴの引退後、グールドが単独で講義を担当するようになってからは、講義は48項目に再編された(Sheppard [2007] p 181, Baldwin [1971] p 482, Fisher [1933] pp 6-8)。

する法、契約、民事訴訟手続、商事法、プロパティという順序で展開された¹⁰⁷⁾。

講義の内容に変遷はあったものの、総じていえば、リッチフィールド・ロー・スクールの教育は、私法分野の重視と公法・刑事法分野の軽視によって特徴づけられる¹⁰⁸⁾。これは、ロー・スクールがリーヴの法律事務所が発展したものであるという事情に基づくものと考えられる。当時、刑事事件は上層の法律家の仕事とは考えられておらず、憲法問題に関する法律実務もほとんど発達していなかった¹⁰⁹⁾。その意味でリッチフィールド・ロー・スクールの教育は、あくまで当時の法曹実務家に必要とされる内容に特化していたことができる。そして私法分野を主たる教育の対象とすることは、その後のアメリカ合衆国における法学教育にも引き継がれていくことになる¹¹⁰⁾。

(3) 講義の期間・受講料

リッチフィールド・ロー・スクールにおいて講義内容が一通り終了するのにかかる期間は——時期による変動はあるものの¹¹¹⁾——通常約14か月であったとされる¹¹²⁾。当時は明確な学事歴が存在せず、学生は——主要な主題からの受講を勧められていたもの——基本的には自らの都合に合わせてロー・スクールに登録することができた¹¹³⁾。ロー・スクールにおいて学事歴が採用され、

基礎的な主題から発展的なものへと段階的に進むカリキュラムが編成されるようになるのは、1870年代にハーヴァード・ロー・スクールにおいてクリストファー・コロンブス・ラングデル (Christopher Columbus Langdell) の指導のもとに行われた一連の教育改革を待たなければならないのである¹¹⁴⁾。

講義が1年を超える期間に及ぶことから、授業料も最初の1年について100ドル、2年目について60ドルと定められていた¹¹⁵⁾。これはリーヴが法学教育を始めた頃に一般的であった徒弟制による料金と比較して安価であったとされている¹¹⁶⁾。

(4) 講義のスタイル

続いてリッチフィールド・ロー・スクールの講義のスタイルについてみていこう。

リーヴとグールドは平日毎日、午前中に90分程度の講義を行った¹¹⁷⁾。リッチフィールド・ロー・スクールの教育の特徴は、リーヴとグールドが講義ノートをつくりと学生に読み聞かせ、学生に一言一句書き取らせるようにしたことにある¹¹⁸⁾。学生は講義が終わると、1日の残りの時間を自らのノートの作成にあてた。午前中に書き取った内容を清書するとともに、図書室で関連する法律書や判例集を確認し、必要な内容を補充することでノートを仕上げたのである¹¹⁹⁾。グールドは、法的知識の習得にとって、自らの手で

107) McKenna [1986] p 120.

108) McKenna [1986] p 65, Langbein [2004a] p 29.

109) Langbein [2004a] p 29.

110) Langbein [2004a] p 29.

111) Fisher [1933] は、カリキュラムの終了に14か月から18か月かかったとする (p 5)。またグールド自身も1827年の手紙の中で講義全体に15か月かかると述べていたとされる (McKenna [1986] p 120)。

112) Gould [1822-23] pp 401-402, Baldwin [1971] p 483, Reed [1976] p 131, McKenna [1986] p 63, Langbein [2004a] p 27.

113) Fisher [1933] p 6.

114) Langbein [2004a] p 28.

115) Sheppard [2007] p. 182, Baldwin [1971] p 483, Fisher [1933] p 5. この金額はリッチフィールド・ロー・スクールの歴史を通じて一定であった (McKenna [1986] p 139)。

116) もっとも学生はリッチフィールドに下宿しなければならず、そのための費用は年間45ドル程度かかったとされる (Fisher [1933] p 6)。

117) Reed [1976] p 131, Langbein [2004a] p 27. グールドは、1820年代初頭に法律雑誌への寄稿の中で、講義の長さが当初一定していなかったところを90分に延長・統一したと述べている (Gould [1822-23] pp 401-402)。

118) Reed [1976] p 131, Langbein [2004a] p 27. リーヴがしばしばノートに書かれていることから逸脱して講義を行ったのに対して、グールドは忠実に講義ノートを読み上げる形で講義を行ったとされる (Baldwin [1971] pp 468-469, Fisher [1933] pp 17-18, McKenna [1986] pp 147-148)。

119) Gould [1822-23] p 403, Langbein [2004a] p 27.

ノートを作り上げることが最も効果的であると考えていた¹²⁰⁾。ロー・スクールのカリキュラムを終える頃には、こうして作成したノートが学生の手許に残ることになる。ノートの分量はロー・スクールの歴史を通じて徐々に増加し、1820年代の最盛期には大型のノート(9.5インチ×7.5インチ)で5巻組みになったとされる¹²¹⁾。それらは、卒業生のその後の職業生活において参照され、必要に応じて新たな情報を書き加えるべきものとされたのである¹²²⁾。

次に、学生がノートの作成に際して、どのような法律書を参照していたのかについてみておこう。この点の手がかりとなるのが、学生生活のルールを定めた「法律事務所規則(Laws of the Office)」である。この規則は18カ条から成り¹²³⁾、1806年頃採択されたものと考えられている¹²⁴⁾(その後、規則を補充する形で一連の「決議(Resolution)」がなされている¹²⁵⁾)。規則の最初の4カ条はロー・スクールの図書の利用に関連するが、第3条は、ロー・スクールの建物から書籍を持ち出した者に罰金を科すことを定める。ただしその例外として「特別扱いの許された書籍(privileged books)」については建物外への持ち出しが認められていた。これらの書籍は学習にとって重要であるために、特別の取扱いが認められていたのである。そのような書籍として、第3条は次のものを列挙する——“Blackstone’s *Commentaries*, Powell’s *Elementary Treatises*, Woodeson’s *Lec-*

tures, Epinasse’s *Nisi Prius*, Kyd on *Awards*, Jones on *Bailments*, [St. Germain’s] *Doctor and Student*, Lovelass on *Wills*, Fearne on *Remainders*, Gilbert’s *Law of Evidence*, Swift’s *A System of the Laws of the State of Connecticut*, *Lawyer’s Magazine*, Cooke’s *Bankrupt Laws*, Gilbert on *Devises*, Wilson on *Awards*, Sullivan’s *Lectures*, *Baron and Femme*, *Boots’ Historical Treatises*, Cunningham on *Bills of Exchange*, Jacob’s *Introduction*, …… , Bacon’s *Abridgement*, *Law of Costs*, Haines’ *Law Tracts*, *Institutii Legalis*, [Coke’s] *Institutes*, [Blackstone’s] *Tracts of the English Constitution*, Gilbert’s *Common Pleas*¹²⁶⁾”。このリストではブラックストンのコメントリーを筆頭にイングランドの法律書が列挙されている(その例外がゼファナイア・スウィフト¹²⁷⁾(Zephaniah Swift)の『コネチカット州法体系(*A System of the Laws of the State of Connecticut*)』(1795-1796年)である¹²⁸⁾)。独立から最初の四半世紀の間、アメリカには固有の法学文献が存在しなかったことを考慮すれば¹²⁹⁾、この点は理解しやすいところである。

次に判例集についてみていこう。リッチフィールド・ロー・スクールの講義において法理の典拠として引用され、学生が参照したのはイングランドの判例集であった。イングランドでは18世紀を通じて判例集の数が増大するとともに、とりわけ1740年代以降、判例集の質が向上した¹³⁰⁾。エクイティについてPeer WilliamsやVernonの名前を冠し

120) Gould [1822-23] p 404.

121) Baldwin [1971] p 469, Fisher [1933] p 5, McKenna [1986] pp 63, 81, Langbein [2004a] p 27.

122) Langbein [2004a] は、このような学生のノートとイングランドの法備忘録(前掲注4)参照)の類似性を指摘する(p 27)。

123) 法律事務所規則の原本はリッチフィールド歴史協会に保存されているが、破損のため一部判読不能になっている(Fisher [1933] p 10)。判読可能な部分については、McKenna [1986] pp 177-178 (Appendix I), Sheppard [2007] pp 185-187 参照(ただし前者は15カ条のみを掲載する)。

124) Fisher [1933] p 9.

125) McKenna [1986] pp 179-180 (Appendix II) には22の決議が収録されているが、規則よりも破損の程度はひどく、その内容を判読できないものもある。

126) McKenna [1986] p 177. なお Sheppard [2007] p 185 も参照。

127) スウィフトはリーヴとともにコネチカット州最高裁判所の裁判官を務め、1815年のリーヴ退任後、その跡を継いで首席裁判官に就任した(McKenna [1986] p 102)。1816年にグールドが最高裁判所の裁判官に就任した後の両者の関係についてはBaldwin [1971] pp 474-477, McKenna [1986] pp 102-104 参照。

128) スウィフトの著作とブラックストンの『釈義』の関係についてはKlafter [1994] p 48 参照。

129) Langbein [2004a] pp 18-19.

た判例集、コモン・ローについて Burrow, Cowper, Douglas の名前を冠した判例集などが公刊されたのである¹³¹⁾。リッチフィールド・ロー・スクールもこれらの判例集を所蔵しており¹³²⁾、学生のノートにも頻繁に引用されている¹³³⁾。

もっとも注意すべきは、グールドが判例集の用い方に慎重な態度をとっていたことである。グールドは、学生に対して、判例集を参照する目的を講義の内容を確かめることや特定の問題について検討することに限るべきであるとし、学生が法についての概略的知識を習得するまでは判例集を読まないように勧めている¹³⁴⁾。学習の初期の段階にある学生にとって、判例集の検討は要求が高すぎると考えたのである。この点は、後の法学教育の展開と対比した場合に、リッチフィールド・ロー・スクールの教育の際立った特徴であるといえる。1870年代にラングデルの指導するハーヴァード・ロー・スクールでは、学生は上訴審判決の検討から法理を導出するよう指導された。二次文献ではなく、一次文献が重視されたのである¹³⁵⁾。このような考え方の背後には、リッチフィールド・ロー・スクールをモデルとして発展した当時一般的であった教育方法に対する消極的な評価があったと考えられる。

(5) 模擬裁判

リッチフィールド・ロー・スクールでは教育の一環として学生による模擬裁判も行われた。模擬裁判についての詳細を定めるため1796年には「リーヴ法律事務所の法学生による討論団体の規則 (Rules of the Debating Society of Law Students in Mr. Reeve's Office)

¹³⁶⁾」が採択されている。この規則によれば、模擬裁判は毎週木曜日の夜に開催された(第1条)¹³⁷⁾。討論団体の役員として議長 (president)、副議長 (vice-president)、書記 (clerk) が置かれた。模擬裁判では、毎回4名のメンバーが、2名ずつ原告と被告に分かれて討論を行い(第7条)、模擬裁判の開催に先立って通常の裁判手続において必要とされるのと同様の書面を提出しなければならなかった(第8条)。議長は、模擬裁判において首席裁判官となり、アルファベット順に持ち回りで選出された2名のメンバーとともに裁判官として判決を下し、判決の理由を述べるものとされた(第6条)。判決及びその理由は、書記によって記録され、議長の指示があった場合にはリーヴに報告され、その意見が聴取された(第5条)。判決の審査は、後にリーヴのほかグールドやその他の法律家が担当することもあったとされている¹³⁸⁾。なお模擬裁判で扱う問題の決定について、規則には、討論担当者が協議することを前提とした定めが置かれているが(第11条)、1820年代初頭にグールドは、自身が模擬裁判のために仮設事例を作成して学生に提供していると説明している¹³⁹⁾。

(6) 口頭試験・卒業

リッチフィールド・ロー・スクールには、単位や卒業を認定するための試験制度が存在しなかった¹⁴⁰⁾。ただし毎週土曜日に、その週に学んだ内容を確認するための試験が行われていた¹⁴¹⁾。この試験は通常口頭で行われ、場合によって3時間にも及ぶことがあったとされている¹⁴²⁾。

以上に関連して、一連の講義を受講し終え

130) Lobban [1997] pp 82-83.

131) リーヴはとりわけ Cowper の判例集の信頼度の高さを評価していたとされる (McKenna [1986] p 114).

132) リッチフィールド・ロー・スクール所蔵の判例集については Sheppard [2007] p 186 参照。

133) McKenna [1986] p 114.

134) Gould [1822-23] p 403.

135) Langbein [2004a] p 27.

136) McKenna [1986] pp 181-182 (Appendix III), Sheppard [2007] pp 183-184.

137) 模擬裁判の開催曜日には変更がみられる。Fisher [1933] は、1828年1月30日付けの学生の手紙に月曜日の夜に模擬裁判が開かれていた旨の記述があることを指摘する (pp 8-9)。

138) Fisher [1933] p 8.

139) Gould [1822-23] p 404.

140) Langbein [2004a] p 26.

141) Reed [1976] p 131, Fisher [1933] p 8, McKenna [1986] p 85.

た学生に対してリッチフィールド・ロー・スクールが学位を授与することはなかった。卒業生は、リーヴやグールドからロー・スクールの講義を受講したことを証明する文書を受け取り、それを各地の法曹協会に提出したのである¹⁴³⁾。もっとも法曹資格取得のためには、さらに一定期間の法律事務所における実務経験が必要であったことには注意が必要である。ロー・スクールの講義に出席することは、法曹資格取得のための一部の要件に過ぎなかったのである¹⁴⁴⁾。

2 学生

リッチフィールド・ロー・スクールの学生についてみていこう。グールドの共同経営者就任に伴って、1798年以降、正式な学生名簿が作成されるようになった¹⁴⁵⁾。それによれば、1798年からロー・スクールが閉鎖される1833年までの間に、800名を超える学生が登録している¹⁴⁶⁾。リーヴが1人でロー・スクールを運営していたそれ以前の時期については正式な記録は残されていないが、約200名の学生が登録していたと推定すると¹⁴⁷⁾、リッチフィールド・ロー・スクールに学んだ学生数は1000名を超えることになる¹⁴⁸⁾。登録学生数が最大だったのは1813

年の55名であり、1817年の48名、1823年の44名がそれに続く。1810年代から1820年代半ばまでが、リッチフィールド・ロー・スクールの最盛期であったといえるだろう¹⁴⁹⁾。

リッチフィールド・ロー・スクールには、当時のアメリカ全土から学生が集まった¹⁵⁰⁾。全学生の3分の1がコネチカット、4分の1がニュー・ヨークとマサチューセッツ、5分の1が南部のジョージア、サウス・カロライナ、メリーランドの出身であった¹⁵¹⁾。当時の交通事情を考慮すれば¹⁵²⁾、遠方から多くの学生を集めていたことは特筆に値する。リッチフィールド・ロー・スクールは、コネチカットあるいはニュー・イングランドに限定されることなく、アメリカ全土の法曹養成機関としての性格を有していたのである¹⁵³⁾。

この点に関連して、学生の政治的立場にも多様性がみられた。前述のようにリーヴやグールドを含む当時のリッチフィールドの指導者層はフェデラリストであったが、ロー・スクールの学生の中にはリパブリカンも含まれていた。例えば1805年には、南部サウス・カロライナ出身のジョン・カルフーン(John Calhoun)がリッチフィールド・ロー・スクールに登録している¹⁵⁴⁾。

142) McKenna [1986] p 85.

143) McKenna [1986] p 141, Langbein [2004a] p 26.

144) Reed [1921] p 132, McKenna [1986] pp 120, 138, Langbein [2004a] p 26.

145) McKenna [1986] p 107.

146) 1798年から1833年の年ごとの学生の登録数については McKenna [1986] p 151 参照。

147) McKenna [1986] は、210名という数字が最も信頼できる数値であるとする (p 107)。Baldwin [1971] pp 483-484, Reed [1976] p 130 も参照。

148) Fisher [1933] p 25, McKenna [1986] p 107, Langbein [2004a] p 23. Fisher [1946] は、そのうちの903名について、その経歴を調査している。

149) Fisher [1933] は、1809年から1826年までの期間について、イェール大学の卒業生が1167名、ハーヴァード大学の卒業生が1067名であるのに対してリッチフィールド・ロー・スクールの登録学生数が566名にもものぼることを指摘する (p 27)。McKenna [1986] p 150 も参照。

150) 1798年以降にリッチフィールド・ロー・スクールに登録した学生の出身地については McKenna [1986] p 145 参照。McKenna [1986] は、少数であるもののカナダやイングランドなどからもリッチフィールド・ロー・スクールに登録する学生が存在したとする (p 107)。

151) Langbein [2004a] p 25.

152) 当時の交通事情については Fisher [1933] p 26 参照。

153) Langbein [2004a] p 25.

154) カルフーンはリーヴやグールドを優れた教師であると評価しており (McKenna [1986] p 158)、リーヴが晩年に経済的苦境に陥ると寄付を募ることに協力している (Fisher [1933] pp 15-16)。ただしリッチフィールドでカルフーンが置かれていた状況については McKenna [1986] pp 124-135, 158-159 参照。

次に、ロー・スクールへの登録の要件ではなかったものの、学生の多くはリッチフィールドに来る以前に大学で学位を取得していた¹⁵⁵⁾。学生の出身大学の筆頭はイエールであり、プリンストン、ハーヴァード、ブラウンなどの各大学がこれに続いた¹⁵⁶⁾。リッチフィールド・ロー・スクールは法律事務所における徒弟制から発展したのであり、大学卒業後に法律家としての訓練を受けることは、当時においては一般的であったといえる¹⁵⁷⁾。

学生の卒業後の進路は多彩であった。2名の合衆国副大統領——アロン・バーとカルフーン——のほか、3名の連邦最高裁判所裁判官、14名の州知事、34名の州最高裁判所裁判官、100名を超える連邦議会議員を輩出した¹⁵⁸⁾。その他、ビジネス、ジャーナリズム、教育、文学の分野で活躍した卒業生も数多く存在したのである¹⁵⁹⁾。

V. 衰退と遺産

1 衰退の原因

(1) 大学附属ロー・スクールの登場

1810年代から20年代半ばにかけて最盛期を迎えたリッチフィールド・ロー・スクールであるが、1820年代後半になると衰退期を迎え、1833年には閉鎖に追い込まれる。その主たる原因は、当時勃興しつつあった大学

に附属するロー・スクールとの競争に敗れたことにある¹⁶⁰⁾。リッチフィールド・ロー・スクールの成功に刺激を受けて、18世紀末から19世紀初頭にかけて、実務家の経営するロー・スクールが各地に設立されるようになった¹⁶¹⁾。これらの私設ロー・スクールのうちのいくつかは大学との結びつきを強めることになる。前述のように18世紀末以降、アメリカの大学は法学の教授ポストを設け、一般向けの法学教育を試みたが、その多くは失敗に終わった。これに対して、19世紀前半には、既に一定の評判を確立している私設ロー・スクールを大学組織に取りこむという現象が生じる。一例として、ニュー・ヘイヴン・ロー・スクール (New Haven Law School) とイエール大学の関係をみておこう¹⁶²⁾。

セス・ステープルズ (Seth Staples) は1797年にイエール大学を卒業した後、デイヴィット・ダゲット (David Dagget) の法律事務所では法律を学び、1799年に法曹資格を取得した¹⁶³⁾。ステープルズは資産家であったらしく、翌1800年にニュー・ヨークの書籍販売業者アイザック・ビアーズ (Isaac Beers) を通じて、当時としては最上級の法律書のコレクションを購入した。そしてこのコレクションを利用して、ステープルズは学生の教育を始めたのである¹⁶⁴⁾。ステープルズは——リッチフィールド・ロー・スクールの学生ではなかったとされているが¹⁶⁵⁾——

155) Langbein [2004a] は、全学生のおよそ3分の2が大学で学位を取得していたとする (p 26)。

156) Fisher [1933] pp 25-26, McKenna [1986] pp 145-146.

157) Langbein [2004a] は、この点をとらえて、アメリカの法学教育が最初期から大学卒業生に対する教育 (graduate education) であり、ヨーロッパ大陸の大学における法学教育とは異なることを強調する (p 26)。

158) Langbein [2004a] p 23.

159) 詳細については Fisher [1933] pp 27-31 参照。

160) Fisher [1933] p 25, Langbein [2004a] p 29.

161) 1835年までに成立した私設ロー・スクールについては McKenna [1986] p 123 参照。

162) 個別的な事情は異なるものの、ノーサンプトン・ロー・スクールとハーヴァード大学も同様の例である。ノーサンプトン・ロー・スクールは、サミュエル・ハウ (Samuel Howe) ——リッチフィールド・ロー・スクールの卒業生——の法律事務所から、1823年に設立された。ハウの後継者であるフッカー・アシュマン (Hooker Ashmun) が1829年にハーヴァード大学から教授ポストを与えられたことによって、ノーサンプトン・ロー・スクールはハーヴァード大学に編入されたのである (Langbein [2004a] pp 23, 41 fn 50)。

またやや時代は下るものの、コロンビア大学は、セオドア・ドワイト (Theodore Dwight) が1853年にハミルトン大学の支援のもとで開校したロー・スクールを、1858年に編入している (Langbein [2004a] pp 23, 42 fn 51)。

163) Hicks [2001] p 5, Langbein [2004a] p 32.

164) Hicks [2001] p 9, McKenna [1986] pp 168-169, Langbein [2004a] p 32.

165) この点については見解の対立がある (Hicks [2001] p 5)。Fisher [1946] は、ステープルズを1798年の登録

リッチフィールド・ロー・スクールのノート
を入手し、その教育方法を参考にしていたと
考えられる¹⁶⁶。ステーブルズは、1820年に、
かつての教え子であるサミュエル・ヒッチ
コック (Samuel Hitchcock) をニュー・ヘイ
ヴン・ロー・スクールのパートナーとして迎
えると、1824年には、法律書のコレクション
を含むロー・スクールの権利をヒッチコック
に売却し、自らはニュー・ヨークに移って
実務に専念した¹⁶⁷。ステーブルズが去った
後、ヒッチコックは、かつてステーブルズの
教師であったダゲットをロー・スクールの共
同経営者に迎えた¹⁶⁸。ダゲットは1813年
から1819年までコネチカット選出の上院議
員を務め、法律家・政治家としての名声を確
立していた。このダゲットの加入がニュー・
ヘイヴン・ロー・スクールとイエール大学の
結びつきを生み出すことになる。1826年、
ダゲットはイエール大学の法学教授に任命さ
れた。このポストは、前述のグッドリッチが
1810年に辞任して以来、空席となっていた
ものであった¹⁶⁹。1826年以降、イエール大
学のカタログには、神学校 (Theological De-
partment) と医学校 (Medical Institution)
という2つの大学卒業者を対象とする教育機
関 (graduate school) と並んで、ロー・スク
ールについても教員とカリキュラムが掲載さ
れるようになる¹⁷⁰。さらにイエール大学は
1830年にヒッチコックにも教授ポストを与
え、1843年にはロー・スクールの卒業生に

学位を授与することになった¹⁷¹。こうし
て、ステーブルズの創設したニュー・ヘイヴ
ン・ロー・スクールは、ダゲットとヒッチ
コックの指導の下で、イエール大学に組み込
まれることになったのである。

このような大学附属ロー・スクールとの比
較において、リッチフィールド・ロー・スク
ールが弱点を抱えていたことが、1833年
の閉鎖につながるようになったのである。以
下では、その弱点を、ロー・スクールの運営
体制と教育内容の双方の側面からみていこ
う。

(2) 運営面での問題

a 後継者の問題

まずロー・スクールの運営面に関しては後
継者確保の問題がある。いまだロー・スク
ールが最盛期にあった1820年9月に、リーヴ
は高齢と健康状態を理由として¹⁷²、ロー・
スクールの経営から退いた¹⁷³。リーヴが
グールドを共同経営者とした理由については
既に述べた通りであるが、リーヴは自らの血
縁者を後継者としてすることができなかつた。
リーヴと妻サリーとの間には、1780年10月
3日に一人息子であるアーロン・バー・リー
ヴ (Aaron Burr Reeve) が誕生した。しかし、
アーロンは幼少時から病弱で、イエール大学
卒業に7年を費やした¹⁷⁴。大学卒業後は
リッチフィールド・ロー・スクールに登録
し、1806年に法曹資格を取得してニュー・
ヨークで実務家となったが、健康状態の悪化

学生に数えている (p 119)。また McKenna [1986] も、ステーブルズが講義の準備に際してリーヴのノートを参照していることから (前掲注 103 参照)、リッチフィールド・ロー・スクールの講義に出席していたと推測されるとする (pp 117, 169 fn 78)。これに対して Langbein [2004a] は、1797年から98年にかけてステーブルズが友人に宛てた手紙の差出地がいずれもニュー・ヘイヴンであることから、ステーブルズが1798年にリッチフィールド・ロー・スクールに登録したとは考え難いとする (pp 33, 50 fn 139)。

166) McKenna [1986] p 170, Langbein [2004a] p 32.

167) Langbein [2004a] p 33.

168) Hicks [2001] p 20, Langbein [2004a] p 33.

169) Hicks [2001] p 4, Langbein [2004a] p 34.

170) Hicks [2001] p 20, Langbein [2004a] p 34.

171) Hicks [2001] p 24, Langbein [2004a] p 34.

172) リーヴの能力低下に関する学生たちの評判をめぐるリーヴとグールドの不和については McKenna [1986] pp 161-164 参照。

173) リーヴとグールドはロー・スクールの学生がリーヴの蔵書を引き続き利用することをリーヴが認める代わりに、ロー・スクールの収入の一定割合をリーヴに支払うことを合意した (Baldwin [1971] p 481, Fisher [1933] p 15, McKenna [1986] p 160)。もっともこの合意は双方にとって満足のいくものではなく、最晩年のリーヴとグールドの仲は険悪であったとされる。

174) McKenna [1986] pp 151-153.

により 1809 年 9 月 1 日に 28 歳の若さで死亡している¹⁷⁵⁾。アーロンは、死の直前に息子 タッピング・バー・リーヴ (Tapping Burr Reeve) をもうけていた。祖父となったリーヴは孫をリッチフィールドに引き取って養育したが¹⁷⁶⁾、その成長を見届けることなく、1823 年 12 月 27 日に死亡した。孫のタッピングも、イエール大学を卒業する直前の 1829 年 8 月 2 日、腸チフスが原因で 20 歳の若さで急死した¹⁷⁷⁾。こうしてリーヴの血筋は途絶えたのである。

血縁の後継者に恵まれなかったという点では、グールドも同様であった。リーヴの引退後、グールドは、かつての教え子であるジェーブズ・ウィリアムズ・ハンチントン (Jabez Williams Huntington) ——後のコネチカット州選出の上院議員——とオリジェン・ストーズ・シーモア (Origen Storrs Seymour) ——後のコネチカット州最高裁首席裁判官——による助力を受けつつも、単独でロー・スクールを運営していた¹⁷⁸⁾。しかし健康状態の悪化に加えて、1830 年に息子ジェームズ・リーヴ・グールド (James Reeve Gould) を亡くすと、グールドはその後約 1 年間ロー・スクールの講義を行うことができなくなった¹⁷⁹⁾。これに自らの健康状態の悪化が重なったことで¹⁸⁰⁾、グールドはリッチフィールド・ロー・スクールの閉鎖を決めたのであった。

以上のようにリッチフィールド・ロー・ス

クールの運営は、リーヴとグールドという 2 人の共同経営者の個人的才覚に依存していたと評価することができる。そしてリーヴとグールドの血縁者を含め、適切な後継者を見出せなかったことが、ロー・スクールの閉鎖に結び付いたと考えられるのである¹⁸¹⁾。運営面における個人への依存という問題は、初期の大学附属ロー・スクールにも存在した。例えばイエール大学への編入後、10 年以上にわたって、ニュー・ヘイヴン・ロー・スクールの運営はダゲットとヒッチコックに依存していた¹⁸²⁾。しかし、大学という組織に編入されたことで、ロー・スクールの継続に対して一定の配慮が生じたことも事実である¹⁸³⁾。これに対して、リッチフィールド・ロー・スクールはリーヴとグールドの個人所有形態であったために、後継者問題がより深刻な形で生じたと考えられるのである¹⁸⁴⁾。

b 財政的基盤の脆弱さ

リッチフィールド・ロー・スクールの運営体制に関するもう一つの問題は、財政基盤の薄弱さである。ここでもロー・スクールの個人所有という形態が問題となる。リッチフィールド・ロー・スクールは、リーヴとグールドが個人として獲得できる資金しか事業に利用できなかったからである¹⁸⁵⁾。これに対して大学附属のロー・スクールは大学への寄付金によって財政基盤を整えることができた。資金獲得手段の違いの点でも、リッチフィールド・ロー・スクールは大学附属の

175) Fisher [1933] p 14, McKenna [1986] pp 153-154.

176) Fisher [1933] p 14, McKenna [1986] pp 154-155.

177) Fisher [1933] p 14, McKenna [1986] p 155.

178) ハンチントンは土曜日の口述試験を担当し (Baldwin [1971] p 482, Fisher [1933] p 19)、シーモアは口述試験とともに、時折グールドに代わって講義を行ったとされる (McKenna [1986] pp 171-172)。シーモアは 1833 年のロー・スクール閉鎖後、学生を自らの法律事務所に取り取って教育を続けた (Fisher [1933] p 20)。

179) この間、ロー・スクールの講義は、グールドの別の息子ジョージ・グールド (George Gould) が代行した (Fisher [1933] p 20, McKenna [1986] p 174)。

180) このほか、民事訴訟における訴答手続に関する著作 (Gould [1832]) の執筆のため、講義にかける時間を削らざるを得なかったという事情も指摘されている (Fisher [1933] p 20)。

181) Langbein [2004a] p 30. なおグールドのもう 1 人の息子であるウィリアム・トレーシー・グールド (William Tracy Gould) は法曹資格取得後、ジョージアのオーガスタに移住し、ロー・スクールを開講している (Fisher [1946] p 55)。

182) Langbein [2004a] p 35.

183) イエール大学のロー・スクールは 1845 年と 1869 年に消滅の危機を迎えたが、大学の介入によってその危機を乗り越えた。その詳細な事情については Langbein [2004b] pp 56-60 参照。

184) Langbein [2004a] p 30.

185) Langbein [2004a] p 31.

ロー・スクールとの競争において不利な立場に置かれていたのである¹⁸⁶⁾。

(3) 教育面での問題

a 教育方法の問題

以上の運営面のほか、リッチフィールド・ロー・スクールはその教育面でもいくつかの問題を抱えていた。前述のように、リッチフィールド・ロー・スクールでは、学生がリーヴとグールドの講義を筆記し、ノートを作成することに、教育の主眼を置いていた。そこには、法律書が未だ希少で学生が入手できないという前提があったといえる。しかしながら、19世紀における法律書の出版拡大とともに、その前提が崩れることになる¹⁸⁷⁾。いまや学生が法律書を購入することを前提とした教育が可能となったのである¹⁸⁸⁾。

さらに法律書の希少性と関連して、リーヴとグールドがロー・スクールの講義を対外的に秘匿すべきと考えていたことも重要である¹⁸⁹⁾。リーヴもグールドも——部分的なものを除いて¹⁹⁰⁾——講義内容の出版には消極的な態度をとっていた¹⁹¹⁾。講義内容の出版によって、ロー・スクールに登録する学生が減少することをおそれたのである¹⁹²⁾。実際、晩年のグールドの悩みの種は、ロー・スクールの卒業生が自らのノートを他人に売却することであったとされている¹⁹³⁾。このような態度もまた法律書の出版拡大とともに時代遅れになっていったと考えられるのである。

b 他の学問領域からの孤立

大学附属のロー・スクールの教育——とりわけ19世紀後半以降のそれ——との対比に

において、リッチフィールド・ロー・スクールの教育の特色といえるのが、法学の自律性という前提である¹⁹⁴⁾。リーヴとグールドは法の体系性・一貫性を重視する一方で、そのような法学を他の学問領域と切り離れた形で——それも14か月という短期間のうちに——教育できると考えていた。その前提には、法学が自律的な学問領域であるという理解があったものといえる。リッチフィールド・ロー・スクールがリーヴの法律事務所から発展する形で設立され、実務法曹の教育に特化したカリキュラムを提供していたことからすれば、この点も理解しやすいところである。これに対して大学附属のロー・スクールでは、大学組織の中に組み込まれたことに伴って、法学と他の学問領域との結びつきが強められることになる¹⁹⁵⁾。その後のアメリカにおける法学教育の展開をみると、以上の点もリッチフィールド・ロー・スクールの教育の限界を示すものと評価できるだろう。

2 後世の法学教育への影響

最後に、本稿のまとめを兼ねて、リッチフィールド・ロー・スクールが続く時代の法学教育に及ぼした影響についてみておきたい。その影響は、ロー・スクールの運営面ではなく、主として教育内容に関わるといえる。

まず最も重要なことは、リッチフィールド・ロー・スクールによって、それまでの法律事務所における徒弟修業ではなく、講義形式で法的知識を体系的に学ぶという教育方法が確立されたことである¹⁹⁶⁾。リーヴやグー

186) Baldwin [1971] p 486, McKenna [1986] p 174, Langbein [2004a] p 31.

187) Langbein [2004a] p 30.

188) そのような教育方法の詳細については Langbein [2004b] pp 54-56 参照。

189) Reed [1976] p 131, McKenna [1986] p 119.

190) リーヴが晩年の経済的苦境を原因として著作 (Reeve [1981]) を出版していること、及びグールドがロー・スクール閉鎖の直前に著作 (Gould [1972]) を公刊していることについては、前掲注 89) 及び注 180) 参照。

191) Langbein [2004a] pp 30-31.

192) Reed [1976] p 131.

193) McKenna [1986] p 171.

194) Langbein [2004a] p 31.

195) Langbein [2004a] は、この点が1870年代のイェール・ロー・スクールを特徴づけるものであるとする (p 31)。なお他の学問分野との交流の重要性は、ブラックストーンが強調するところでもあった (Blackstone [1979] pp 33-34 (邦訳として石井 [1986] 783 頁))。

ルドは、法を単なる実定的ルールの集合体ではなく、一定の原理に基づいた学問の対象として構成したのである。このことが、アメリカの大学教育において法学が確固たる地位を築く一因になったと考えられる。

次に教育の内容についても、リッチフィールド・ロー・スクールは続く時代の大学附属ロー・スクールに影響を与えている。まず教育の主たる対象が私法分野とされた。私法分野の重視はアメリカの法学教育における強固な伝統を形成することになる¹⁹⁷⁾。このことはリッチフィールド・ロー・スクールに代表される初期の私設ロー・スクールが法律事務所から生み出されたという事情によるものと考えられる。

このことに関連してロー・スクールの教育目的の主眼が実務法曹の養成に置かれたことも重要である。既にみた通り、独立後のアメリカにおいて大学に法学教授のポストが設置された当初、教育の目的とされたのは、狭義の法曹実務家となるための訓練ではなく、一般向けの教養としての法学教育であった¹⁹⁸⁾。これに対して、19世紀に入って大学が私設ロー・スクールを編入する段階になると、教育の目的は実務法曹の養成にシフトする。編入されたロー・スクールにおいて行われていた教育の内容が引き継がれたのである¹⁹⁹⁾。これは、当時、法学教育として求められていたところを反映するものと考えることができる。

最後にリッチフィールド・ロー・スクールが、特定の州の法律ではなく、アメリカ全体に妥当する法を教育の対象としたことも重要である。その結果として、リッチフィールド・ロー・スクールは当時のアメリカ全土から学生を集めることになった。このようなロー・スクールの全国的な教育機関としての性格は、続く時代の大学附属のロー・スクールにも引き継がれることになるのである²⁰⁰⁾。(かも・あきら)

《文献》

- Baker, John H., "The Third University of England," John H. Baker, *Collected Papers on English Legal History vol. I*, Cambridge University Press, 2013, pp 143-167 (first printed as *The Third University of England: the Inns of Court and the Common-Law Tradition*, Selden Society, 1990).
- Baldwin, Simeon E., "James Gould," William Draper Lewis ed., *Great American Lawyers vol. II*, Rothman Reprints, 1971, pp 453-487 (originally published by John C. Winston Company, 1907).
- Blackstone, William, *Commentaries on the Laws of England: volume 1: Of the Rights of Persons (1765)*, University of Chicago Press, 1979 (originally published by Clarendon Press, 1765).
- Brickley, Lynne Templeton, Sarah Pierce's Litchfield Female Academy, Catherine Keene Fields & Lisa C. Kightlinger, *To Ornament Their Minds: Sarah Pierce's Litchfield Female Academy 1792-1833*, Litchfield Historical Society, 1993, pp. 20-81.
- Cairns, John W., "Blackstone, an English Institution: Legal Literature and the Rise of the Nation State," *Oxford Journal of Legal Studies*, 4 (3), 1984, pp 318-360.
- Carrington, Paul D., "The Revolutionary Idea of University Legal Education," *William & Mary Law Review*, 31 (3), 1990, pp 527-574.
- Dicey, Albert Venn, "Blackstone's Commentaries," *Cambridge Law Journal*, 4 (3), 1932, pp 286-307 (originally published in *National Review*, 14 (1909) pp 635-675).
- Fisher, Samuel H., *The Litchfield Law School: 1775-1833*, Yale University Press, 1933.
- Fisher, Samuel H., *Litchfield Law School: 1774-1833*, Biographical Catalogue of Students, Yale University Press, 1946.

196) Goetsch [1979] p 14, Langbein [2004a] p 32.

197) Langbein [2004a] p 32.

198) McKenna [1986] p 122.

199) McKenna [1986] pp 121-122.

200) Langbein [2004a] p 32.

- Goetsch, Charles C., "The Litchfield Law School: A Modern View" (unpublished paper presented to the annual meeting of the American Society for Legal History, fall 1979, copy on file with Litchfield Historical Society).
- Gould, James, "Law School at Litchfield," *United States Law Journal*, 1, 1822-23, pp 400-405.
- Gould, James, *A Treatise on the Principles of Pleading, in Civil Actions*, Arno Press, 1972 (originally published by Lilly and Wait, 1832).
- Hicks, Frederick C., *History of the Yale Law School to 1915*, Lawbook Exchange, 2001 (originally published by Yale University Press, 1935-1938).
- Klafter, Craig Evan., "The Americanization of Blackstone's Commentaries," Elisabeth A. Cawthon & David E. Narrett, eds., *Essays on English Law and the American Experience*, Texas A&M University Press, 1994, pp 42-65.
- Langbein, John H., "Blackstone, Litchfield, and Yale: The Founding of Yale Law School," Anthony T. Kronman, ed., *A History of the Yale Law School: The Tercentennial Lectures*, Yale University Press, 2004a, pp 17-52.
- Langbein, John H., "Law School in a University: Yale's Distinctive Path in the Later Nineteenth Century," Anthony T. Kronman, ed., *A History of the Yale Law School: The Tercentennial Lectures*, Yale University Press, 2004b, pp 53-74.
- Langbein, John H., Renée Lettow Lerner, Bruce P. Smith, *History of the common law: the development of Anglo-American legal institutions*, Wolters Kluwer Law & Business, 2009.
- Lobban, Michael, "The English Legal Treatise and English Law in the Eighteenth Century," *Juris Scripta Historica*, 13, 1997, pp 69-88.
- McKenna, Marian C., *Tapping Reeve and the Litchfield Law School*, Oceana, 1986.
- Nolan, Dennis R., "Sir William Blackstone and the New American Republic: A Study of Intellectual Impact," *New York University Law Review*, 51, 1976, pp 731-768.
- Reed, Alfred Zantzigner, *Training for the Public Profession of the Law: Historical Development and Principal Contemporary Problems of Legal Education in the United States with Some Account of Conditions in England and Canada*, Charles Scribners's Sons, 1921.
- Reeve, Tapping, *The Law of Baron and Femme; of Parent and Child; of Guardian and Ward; of Master and Servant; and of the Powers of Courts of Chancery, with an Essay on the Terms, Heir, Heirs, and Heirs of the Body*, W.S. Hein, 1981 (originally published by Oliver Steele, 1816).
- Sheppard, Steve ed., *The History of Legal Education in the United States: Commentaries and Primary Sources vol I*, Lawbook Exchange, 2007 (originally published by Salem Press, 1999).
- 石井幸三, 「一八世紀イギリスにおける法学教育について(二)——ブラックストン(上)——」, 『龍谷法学』17巻3号, 1984年, 334-348頁
- 石井幸三, 「一八世紀イギリスにおける法学教育について(三)——ブラックストン(下)——」, 『龍谷法学』18巻4号, 1986年, 774-788頁
- 大川裕紀子, 「ラングデルの功罪——大学における法学教育——」, 大木雅夫古稀『比較法学の課題と展望』, 信山社, 2002年, 267-288頁
- 大内孝, 「ブラックストンと「アメリカ法形成期」考——序——」, 『法学』72巻3号, 2008年a, 390-430頁
- 大内孝, 『アメリカ法制史研究序説』, 創文社, 2008年b
- 田中英夫, 『アメリカ法の歴史 上』, 東京大学出版会, 1968年
- 堀部政男, 「ウィリアム・ブラックストン——その生涯と『イギリス法積義』——」, 『一橋論叢』61巻4号, 1969年, 505-520

頁

松平光央, 「ブラックストーン考」, 内田力藏古
稀『現代イギリス法』, 成文堂, 1979年,
457-515頁